

「競技力強化のための今後の支援方針（鈴木プラン）～2020年以降を見通した強力で持続可能な支援体制の構築～」に基づく取組の進捗状況と課題（各論）

「鈴木プラン」より転載	これまでの取組と成果	課題
<p>1. 中長期の強化戦略に基づく競技力強化を支援するシステムの確立</p> <p>高度で安定した競技力強化を行うには、各NFが少なくとも2大会先のオリンピック・パラリンピックにおける成果を見通した中長期の強化戦略プラン（以下「強化戦略プラン」）の策定・実践・更新を通じてシニアとジュニア（次世代）のトップアスリート（以下「アスリート」）の強化等を4年単位で総合的・計画的に進めることが望ましい。強化戦略プランの実効化はNFの競技力強化ガバナンスの生命線であり、支援には以下の取り組みが必要である。</p>	<p>①協働コンサルテーション等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本年4月にJSCに設置されたハイパフォーマンスセンター（Japan HighPerformance Sport Center）※にJOC・JPCを含めた協働チームを設置。 ※「国立スポーツ科学センターとナショナルトレーニングセンターの連携」及び「JOC・JPC、JSCの連携」のためJSCに発足した組織 ・協働チームは、NFの強化戦略プラン（4年、8年単位）におけるPDCAサイクルの各段階で多面的にコンサルテーション・モニタリングを実施。 ・協働コンサルテーションは今月から開始。 <p>②NF評価への活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協働チームが得た知見は、スポーツ庁等によるターゲットスポーツの指定や各種事業の資金配分に関するNF評価に活用。 ・評価に当たっては過去の大会成績を加味しつつ、強化戦略プランの達成度を重視。シニア・ジュニア（次世代）の一貫指導体制、発掘育成、指導者・スタッフの育成、トレーニング強化、スポーツ医・科学サポート、情報戦略、スポーツ・インテグリティ、アンチ・ドーピング、広報戦略（例えばSNS等によるアスリートの活躍やインタビューの発信を通じ、国民への説明、普及の促進はもとより、今後の活躍を目指す層の更なる奮起や発掘に活かす取り組み）など、NFの「現在」や4年先、8年先の「将来」を見通した取り組みを積極評価。 ・競技特性を踏まえたきめ細かい評価を行うため、「記録系」「採点系」「ボール系」「格闘技系」などのカテゴリー別に評価。 	<p>●強化戦略プラン作成に係るNFの負担、及びその実効化支援を行うJSC等の負担軽減を含め、協働コンサルテーションの効率的・効果的な実施方法への改善</p> <p>●2016年10月にJSC・JOC・JPCで構成する協働チームを設置し、NFの強化戦略プラン（4年、8年単位）におけるPDCAサイクルの各段階でモニタリングを実施。毎年の協働コンサルテーションにおいて、強化戦略プランの進捗状況を確認するとともに、目標達成のための課題の明確化及びその課題解決のための情報提供、並びに実行性（達成度）の検証などを実施。</p> <p>●PDCA各段階での支援や協働コンサルテーション等を通じて、JSC、JOC、JPCと各NFとの連携・サポート体制を強化。</p> <p>●協働チームで実施した強化戦略プランの実行性（達成度）及び計画性の検証結果を、すべてのオリンピック・パラリンピック実施競技団体の競技力向上事業助成金の配分、及びメダル獲得の可能性の高い「重点支援競技（東京：26競技、北京：6競技）」の選定に活用。</p> <p>●競技特性を踏まえ、JSCにカテゴリー別に担当者を配置し、強化戦略プランを実行するうえでの同一の課題への対応策の検討や、同一カテゴリー内での情報共有等、競技をまたいで横断的に実施。</p>
<p>6. 東京大会に向けた戦略的支援</p> <p>東京大会は自国開催という特別な意味を持つ大会であることはいうまでもないが、強力で持続可能な支援体制を構築する最初にして最重要な第一歩としても特別な意味を持つ。メダル獲得が全てという考え方には立つべきではないが、東京大会を目指すアスリートはメダル獲得を目標・原動力として日々懸命に努力を重ねており、またそうしたアスリートの真摯な姿勢はやがて東京大会での活躍をもたらし、勝敗の如何を超えてスポーツの振興に貢献し、さらにこの国に活力を、国民に希望と勇気を与えるだろう。</p> <p>こうした状況を踏まえ、JOC及びJPCのメダル獲得目標を踏まえつつ、日本が過去最多の金メダルを獲得するなど優秀な成績を収めることができるよう、人的・物的資源の戦略的支援について以下の取り組みが必要である。</p>	<p>①「活躍基盤確立期」（2017～2018年度）</p> <p>「全競技パフォーマンスの最大化」の考えのもと、1. ～5. を踏まえ、各NFの強化活動を積極的に支援。</p> <p>②「ラストスパート期」（2019～2020年度）</p> <p>「活躍基盤確立期」における各NFの成果を踏まえ、「メダル獲得の最大化」の考えのもと、支援を柔軟かつ大胆に重点化</p>	<p>●2017～2018年度、競技力向上事業においては、2014年度と比較して約1.9倍となる90億超の予算額を確保し、各NFの強化活動を積極的に支援。</p> <p>●加えて、ハイパフォーマンスサポート事業においても、スポーツ医・科学、情報等による専門的かつ高度な支援を積極的に実施。</p> <p>●2019～2020年度、競技力向上事業においては、100億円を超える予算額を確保した上で、メダル獲得の可能性の高い「重点支援競技（東京：26競技、北京：6競技）」を選定し、支援額を加算。</p> <p>●重点支援競技に対しては、競技力向上事業において大胆な支援を実施するとともに、ハイパフォーマンスサポート事業の支援対象競技として重点的な支援を実施。</p>

「競技力強化のための今後の支援方針（鈴木プラン）～2020年以降を見通した強力で持続可能な支援体制の構築～」
に基づく取組の進捗状況と課題（各論）

「鈴木プラン」より転載	これまでの取組と成果	課題
<p>2. ハイパフォーマンスセンターの機能強化</p> <p>NFの強化戦略等を支援するには、ハイパフォーマンスセンターによる1.の支援だけでなく、同センター自体の機能を強化し、スポーツ・インテリジェンスや競技用具等の機能向上、アスリートのデータ集積・活用、ナショナルトレーニング施設整備などの面からより積極的に支援する以下の取り組みが必要である。</p>	<p>①戦略本部等の体制強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ●戦略本部（本年5月設置）や国立スポーツ科学センター（以下「JISS」）のさらなる体制強化を図るため以下の機能を置く。 <ul style="list-style-type: none"> a) スポーツ・インテリジェンスセンター（仮称） 諸外国のメダル戦略、選手強化方法、用具、急成長中の隠れた選手の情報等を収集分析し、NFの試合戦術、強化戦略プラン、スポーツ庁の政策立案等に反映。 b) スポーツ技術・開発センター（仮称） メダル獲得が有望な競技・アスリートの競技用具等の調整、機能向上、技術開発のための体制を整備。NFの強化戦略を技術面から支援。 c) アスリート・データセンター（仮称） アスリートの各種データを一元管理し、本人等が必要な情報を迅速に取得できるシステムを構築。NFの試合戦術、強化戦略プラン、新たな強化方法の開発、スポーツ医・科学研究などにも貢献。 	<ul style="list-style-type: none"> ●コンディショニング関係やリモート支援など、今後HPSCに求められる（強化すべき）スポーツ医・科学的なアプローチに基づいたレジリエント（強靱）なシステムを構築 ●競技用具の開発に係る、関係機関（JSC、統括団体、NF、民間等）との役割分担の明確化による、より効果的・効率的な体制や取組を検討
<p>②ナショナルトレーニングセンターの拡充整備</p> <p>・JISS・ナショナルトレーニングセンター（以下「NTC」。アスリートビレッジを含む。）が集積する東京都北区西が丘に、日本初となるバラ仕様の最先端屋内総合トレーニング施設を整備し、オリパラ共用による競技力強化を支援。</p> <p>・2020年東京大会時の日本選手のトレーニング&リカバリー拠点となることも想定。少なくとも東京大会の約一年前の開所を目指す。</p> <p>・また、国内外におけるトレーニング場所の確保支援についても検討。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●ユニバーサルデザインを採用したバリアフリー環境を実現する、NTC拡充棟（NTC屋内トレーニングセンター・イースト）を整備（令和元年6月末竣工）。これにより、NTC中核拠点についてオリンピック競技とパラリンピック競技の更なる共同利用化を推進。 ●上記NTC拡充棟は、2019年6月末に竣工し、同年7月から機材の搬入等の作業を経て、準備が整ったトレーニング場・競技団体から順次利用を開始。 ●NTC中核拠点のみでは対応が困難な冬季、海洋・水辺系、屋外系の競技等について、既存の施設をNTC競技別強化拠点に指定し、各競技の競技力強化活動を支援（令和2年度3月現在、オリンピック競技22施設、パラリンピック競技11施設、オリパラ共同施設6施設、高地トレーニング2施設） 	<ul style="list-style-type: none"> ●施設整備の完了を踏まえ、スポーツ医・科学、情報等（ケア、トレーニング、動作分析、映像分析、栄養サポート、心理サポートなど）による専門的かつ高度な支援を行う機能の更なる充実 ●NTC競技別強化拠点との連携強化など ●地元地域と連携したサポート体制の充実、HPSCとの連携強化など、拠点機能の充実（感染症対策を含む） ●競技別強化拠点の機能強化を担う、「機能強化ディレクター」の配置拡充 ●NTC競技別強化拠点間のネットワーク構築による情報や人材の連携推進 ●競技別強化拠点の在り方の検討（複数競技利用や海外を拠点とする選手が多い競技などの扱い等）

「競技力強化のための今後の支援方針（鈴木プラン）－2020年以降を見通した強力で持続可能な支援体制の構築－」
に基づく取組の進捗状況と課題（各論）

「鈴木プラン」より転載	これまでの取組と成果	課題
<p>3. アスリート発掘への支援強化</p> <p>世界には発掘から2～3年でメダルアスリートに成長した事例が少なくない。東京大会に向け、またそれ以降の強力で持続可能な支援体制を構築する上で、アスリート発掘支援の強化・確立は非常に重要である。特にパラリンピック競技における発掘とその支援は急務である。</p> <p>日本における発掘は、NFが地方大会で実績のあるジュニア等を本格的な強化コース（パスウェイ）に引き上げるのが一般的である（種目特化型）。しかし、この方法だけでは母数が限られ、未知のタレント発掘や種目転向などには限界がある。現在JSCが都道府県の発掘事業とNFのパスウェイをつなぐ支援を行っているが、以下の取り組みを通じてさらに強化する必要がある。</p>	<p>①日本体育協会（JASA）の参画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従来のNF、JSC、都道府県による取り組みに、JASAが新たに参画。 ・オリンピック・パラリンピック競技のうち、主にこれから恒常的なメダル獲得を目指す競技を対象に、アスリートの特性に応じて競技を探す種目適性型、類似したスキルの種目に転向する種目最適型の発掘を担当。 ・アスリート発掘の重要性と手法の普及・定着のため、NFや都道府県を対象とした「TIDシンポジウム（仮称）」を全国で開催。 <p>※TID…Talent Identification and Development</p> <ul style="list-style-type: none"> ●日本スポーツ協会を中心として、①応募→②全国での測定会→③合宿・トレーニングを実施し、④NFの強化・育成コースへと導く、ジャパン・ライジング・スター・プロジェクト（J-STARプロジェクト）を、2017年から実施。 ●以降、同プロジェクトにより、エントリー総数5,640名中、 <ul style="list-style-type: none"> ・トップアスリート：パラ1名 ・強化アスリート：パラ6名 ・育成アスリート：オリ2名、パラ1名 ・ナショナルタレント：オリ14名、パラ21名 を輩出したものの、特にオリンピック競技においては期待していた結果が得られなかったため、毎年運用の見直しを図りながら実施した。 ●JSCにおいて、関係団体や地方公共団体、学術研究者を対象とした会議を開催し、アスリート発掘・育成の重要性やその手法に関する、トップコーチや研究者からの知見・ノウハウを共有。 <ul style="list-style-type: none"> ・(2016年)アスリート育成パスウェイ国際会議 ・(2017～2019年)HPSカンファレンスに統合し、セッションを実施 ・(随時)各都道府県で行っているタレント発掘事業とNFの連携を促進する仕組みであるワールドクラス・パスウェイ・ネットワーク（WPN）へのワークショップや研修会を実施。 ●ワールド・パスウェイ・ネットワーク（地域タレントの発掘・育成に関わる地方公共団体が連携し、地域タレントからナショナルタレントへのパスウェイを構築することを目的に設立）への加盟地域の増加（R3.5時点で38自治体）により、タレント発掘事業に参画するNFを支援する基盤を強化。 ●科学的な根拠に基づいた競技の普及や選手の発掘・育成・強化を推進するため、オーストラリアにおける、アスリート育成パスウェイを育成の過程に合わせて「Foundation、Talent、Elite、Mastery」の段階的に分けたフレームワークをもとに、JSCにおいて、日本の競技スポーツの基盤を踏まえたアスリート育成の包括的な枠組みである、日本版FTEMを開発。 ●将来メダル獲得が有望視されるアスリートを、海外リーグやトップレベルの指導者の元に派遣（5名のMPA（うち、主要大会で3名のメダル獲得者）を輩出）。 ●2大会後のオリンピック・パラリンピック競技大会において、メダル獲得の可能性のあるターゲットスポーツを選定し、スポーツ医・科学、情報等を活用した集中的な育成・強化を支援（5競技種別で60名のメダル・ポテンシャル・アスリート（MPA）を輩出）。 ●将来国際競技大会で活躍できる選手育成のため、JOCが主体となり、J-STARプロジェクトからのパスウェイも考慮しつつ、NFの一貫指導システムとの連携により、ジュニア期におけるアスリートを育成するエリートアカデミー事業を実施（toto助成により支援）。 	<ul style="list-style-type: none"> ●これまでの取組を踏まえた、より効率的・実効的な事業実施体制への見直し（パラアスリートの発掘を充実させる観点から、J-STARプロジェクトについて、2021年度よりJSC主体で実施）

	<p>②中体連・高体連・高野連・障がい者スポーツ協会・医療機関等との連携</p> <p>・JASAIはその全国ネットワークを活用し、JSCの支援のもと、JOC・JPC、中体連・高体連・高野連・障がい者スポーツ協会、医療機関、特別支援学校を含む諸学校と連携しアスリート発掘を推進。</p> <p>・例えば全国中学校体育大会（全中）や全国高等学校総合体育大会（インターハイ）、選抜高等学校野球大会や全国高等学校野球選手権大会（甲子園）の予選・本選の機会等を活用し、大会終了を機に引退する選手、ベンチや応援に回った選手などを対象に、近隣でNFのコーチ等が帯同するトライアルを行うなど、ポテンシャルのある者が参加しやすくする工夫が必要。</p>	<p>●日本スポーツ協会を中心として、①応募→②全国での測定会→③合宿・トレーニングを実施し、④NFの強化・育成コースへと導く、ジャパン・ライジング・スター・プロジェクト（J-STARプロジェクト）を、2017年から実施。 <再掲></p> <p>●以降、同プロジェクトにより、エントリー総数5,640名中、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トップアスリート：パラ1名 ・強化アスリート：パラ6名 ・育成アスリート：オリ2名、パラ1名 ・ナショナルタレント：オリ14名、パラ21名 <p>を輩出したものの、特にオリンピック競技においては期待していた結果が得られなかったため、毎年運用の見直しを図りながら実施した。<再掲></p>	<p>●発掘された選手を、世界で活躍するトップアスリートにまで育成・強化するため、NFによるアスリートの育成・強化を支援するシステムの充実（特に、潜在能力を生かした競技転向への発掘・育成支援）</p> <p>●アスリートの発掘に係る事業間の重複の整理や効率性の向上</p> <p>●スポーツ医・科学・情報による分析等も含めた、アスリート発掘・種目転向の在り方</p>
--	--	--	---

「競技力強化のための今後の支援方針（鈴木プラン）－2020年以降を見通した強力で持続可能な支援体制の構築－」
に基づく取組の進捗状況と課題（各論）

「鈴木プラン」より転載		これまでの取組と成果	課題
<p>4. 女性トップアスリートへの支援強化</p> <p>最近20年間（1996年アトランタ大会からリオ大会までの夏季6大会）のオリンピック・パラリンピックにおける日本の男女別メダル獲得率を見ると、オリンピックではロンドン大会まで5大会で女性が男性を上回り、パラリンピックでは2004年のアテネ大会まで3大会で女性が男性を上回った。日本のメダル獲得数を飛躍させる重要な要素に女性トップアスリート（以下「女性アスリート」）の活躍があるといえるが、どの国も注力しているところであり、競争は激化している。NF等による女性アスリートの育成、女性特有の課題対応を支援するため、以下の取り組みを進める必要がある。</p>	<p>①女性アスリートに特化した支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性競技に不足している高水準の競技大会開催のためのプログラムを実施。得られた知見をNFに展開し、モチベーション向上や競技力強化を支援。 ・不足している女性アスリート出身のエリートコーチを育成するためのプログラムを実施し、得られた知見をNFに展開し取り組みを支援。 <p>②女性特有の課題対応への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊娠・出産を含む女性特有の課題に対応した医・科学サポートのためのプログラムを充実。得られた知見をNFに展開し取り組みを支援。 ・女性アスリートやコーチ等が気軽に相談できるよう、ハイパフォーマンスセンターによるNFの巡回サポートを実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ●2016年度～2019年度までに、5競技（7人制ラグビーフットボール、ハンドボール、車いすバスケットボール、スキー/スノーボード、アイスホッケー）を対象にプログラムを実施し、高水準の競技大会の機会を創出。 ●スキー/スノーボード及びアイスホッケーにおける各プログラム参加選手が、国際大会にて金メダルを獲得し、国際競技力向上に貢献。 ①浅沼選手（スノーボード・ビッグエア）優勝/ローザンヌユースオリンピック（2020年1月開催） ②アイスホッケー女子日本代表優勝（派遣選手23名のうち、プログラム参加者15名）/ローザンヌユースオリンピック（2020年1月開催） ●競技引退後にコーチになるための、女性コーチ育成プログラムを構築（9競技18名の女性コーチを育成。受講生から1名の日本代表監督も誕生。） ●女性アスリートの育成・支援として、月経異常や産後の競技復帰に向けた医・科学的な支援プログラムおよび調査研究を実施（2016～2020年度において、調査研究では23の課題・テーマを実施）。 ●HPSCに、女性アスリート専用の相談窓口を設置（2012年度7月～）。相談件数は、年間16件（2020年実績）。 ●成長期の女性アスリート等を対象に、月経やコンディショニングに関する講習会を実施。 ●妊娠・出産後に競技復帰を目指す女性アスリートを栄養・心理・トレーニング等から包括的に支援するモデルプログラムを実施したほか、地方で活動する女性アスリートのために、JSCと地域が連携した支援体制を構築し、地域の専門家へノウハウを伝達。 ●育児と競技を両立するアスリートを抱える、カーリングやセーリングのNFに対して知見を展開するとともに、子どもの遠征費やシッター派遣の費用を支援するプログラムを実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ●女性のロールモデルのキャリアパス事例発信 ●女性アスリート対象の教育機会の提供、指導者（コーチ、部活動指導者）対象の教育の推進。 ●これまでの事業成果の活用促進（競技現場への普及、現場からのフィードバックによる好循環構築） ●相談窓口や支援体制の更なる周知（認知度向上）
<p>5. ハイパフォーマンス統括人材育成への支援強化</p> <p>競技力強化を図る上で海外から優れたコーチを招聘する方法は有効だが、オリンピック・パラリンピック等で安定してメダルを獲得できる競技水準に達するには、NF自らがワールドクラスのコーチを輩出し、世界各国の競技水準の動向を見据えた強化戦略プランを策定・実践・更新することが望まれる。そのためにはJOCナショナルコーチアカデミーの修了やJASAの公認指導者資格を取得するなどしたナショナルチームのコーチ及び引退したメダリストなどが更に実践的な研鑽を積むことが求められる。</p> <p>さらにその中から、例えば国際競技団体（以下「IF」）の技術委員会等でルールや用具変更等に参画するなどの研鑽を積みつつ、強化現場の代表としてNFの運営に関与する人材（ディレクター）を育成することも求められる。</p> <p>各NFにおいて競技力強化ガバナンスを牽引する人材育成を支援するため、以下の取り組みを進める必要がある。なおNFには、トップコーチと若手コーチ間のノウハウ共有やオリ・パラ間のコーチ交流・転籍など、前例に捕らわれない指導力強化の徹底を強く求めたい。</p>	<p>①ワールドクラスコーチ育成への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JOC・JPC、JASA、NF、大学、JSC等からなるコンソーシアムにおいて必要な資質能力の分析等を行い、海外におけるOJTを含むプログラムを作成・運用。得られた知見をNFに展開し取り組みを支援。 <p>②ハイパフォーマンスディレクター育成への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記コンソーシアムにおいて必要な資質能力の分析等を行い、その結果をもとにIF等におけるOJTを含むプログラムを作成・運用。得られた知見をNFに展開し取り組みを支援。 	<ul style="list-style-type: none"> ●2017年度から2020年度までに、JSCにおいて、JOC・JPC・JSPO・NF・大学等によるコンソーシアム（推進会議）を設置し、ワールドクラスコーチやハイパフォーマンスディレクターにおける資質能力の分析等を行い、オーストラリアスポーツ研究所（AIS）と連携した国外でのOJTを含む育成プログラムを構築。（受講生からIFの理事が誕生（1名））。 ●指導者の育成・資質向上のため、JOCによるナショナルコーチアカデミー、国際人材養成アカデミー、JSPO・JPSAによる指導者養成講習会等を実施（国費やtoto助成により支援） →受講生内訳（オリ：12名、パラ：8名） 	<ul style="list-style-type: none"> ●得られた知見をNFへの展開。 ●人材育成における実践的な研鑽の機会の更なる充実。